

# 事務事業評価シート

(H.28)No.	1251	(H.27)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	民生委員一斉改選事務事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	医療福祉総務室	田中 克広	

会計区分	事業コード	120513
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	社会福祉総務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	民生委員一斉改選事務事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	1	健康福祉ネットワークの充実
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
民生委員・児童委員の組織的な活動を強化することにより、社会福祉活動の充実を図る。
事業内容
民生委員の3年ごとの一斉改選にあたり、民生委員法第8条及び民生委員法施行令第1条から第7条の規定により実施する民生委員推薦会の審査を経て、民生委員としての適任者を三重県知事に推薦し、厚生労働大臣の委嘱を受ける。 また、退任委員に対し謝意を表する。(退任記念品など)

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域に民生委員候補者の推薦依頼を行い、候補者内申書の提出を受ける。</li> <li>・民生委員推薦会を開催し、推薦書を県に送付、厚労大臣の委嘱を受ける。</li> <li>・退任委員の退任式、新委員の委嘱状交付式を行う。</li> </ul>	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域に候補者推薦依頼。</li> <li>・民生委員推薦会を開催、県に推薦書送付、厚労大臣より委嘱。</li> <li>・退任式、委嘱状交付式を行う。</li> </ul>

	H.27年度(決算見込)		H.28年度(作成時予算額)		H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費			510千円				510千円
内訳(千円)	国・県支出金		41				41
	地方債						
	その他( )						
	一般財源	(0)	0	469	0	0	469
人工数	職員		0.40人				0.40人
	臨時職員等		0.00人				0.00人
②概算人件費	(0千円)	0千円	3,040千円		0千円	0千円	3,040千円
①+②総事業費	(0千円)	0千円	3,550千円		0千円	0千円	3,550千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	地域における見守り支援ネットワークやささえあい体制の構築のためには、民生委員の存在を欠かすことはできない。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	民生委員の活動の多くは地域づくり組織や自治会等と一体的又は連携のもとで行われている。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	事業完了(予定含む)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関係する主な市の計画
地域福祉を推進するためには、民生委員の存在を欠かすことはできない。	